

# 平成24年度第2次行財政改革推進計画取組結果一覧

NO	推進項目	実施項目	具体的取組	H24取組み内容	H24状況	効果額(千円)	担当部署
1	事務・事業の見直し	事務事業の効率化	全庁型GISの導入	土木課においては、緊急雇用創出事業で構築した交通安全施設等の電子台帳(街路灯、防犯灯、カーブミラー等)の導入により、全庁型GISの基盤を構築するとともに、住民申出対応時間の短縮、情報共有化による事務処理の円滑化、老朽化施設の修繕計画策定等を実現した。	H23 完了済み	—	土木課 (広報情報課)
1	事務・事業の見直し	事務事業の効率化	全庁型GISの導入	平成23年度に旧福祉政策課が導入した要援護者マップシステムに各課所有の地図情報を取り込み、全庁型GISとして利用することとした。	H23 完了済み	—	広報情報課 (土木課)
2	事務・事業の見直し	事務事業の効率化	コンテンツ管理システムの導入	平成23年3月、下松市ホームページを市民の生活に密着した情報をより見やすく、より探やすく、使いやすいものとするため、コンテンツ管理システム(CMS)を導入した。また、各課の操作で最新の情報を公開できるようになった。	H22 完了済み	—	広報情報課
3	事務・事業の見直し	事務事業の効率化	条例改正支援システムの導入	紙媒体による例規集の管理冊数の削減及び条例改正支援等各種システムによる事務の効率化を図った。	H23 完了済み	—	総務課
4	事務・事業の見直し	事務事業の効率化	電子入札制度等の導入	市の入札発注件数と電子入札システム経費等を検討し、費用対効果の面から、当面の間、導入の取組みを休止することとした。	H22 中止	—	契約監理課
5	事務・事業の見直し	事務事業の効率化	マッピングシステムの導入	事務の効率化、確実な技術継承を図るため、平成22年度から2箇年の継続事業で実施した。	H23 完了済み	—	水道局工務課
6	事務・事業の見直し	事務事業の効率化	非常勤職員公務災害補償事務の共同処理	非常勤職員に対する公務災害補償事務について、山口県市町総合事務組合へ共同処理事務に加入し事務の合理化を図った。	H22 完了済み	—	総務課
7	事務・事業の見直し	事務事業の効率化	公平委員会の共同事務処理	公平委員会について、山口県市町総合事務組合へ共同処理事務に加入し事務の合理化を図った。	H23 完了済み	—	公平委員会 (総務課回答)
8	事務・事業の見直し	施策の重点化と事務事業の見直し	行政評価のシステムの本格運用	総合計画の政策・施策体系に則ったシステムの本格運用に向け、政策・施策の洗い出し及びシート等作成の準備を行った。	実施中	—	企画財政課
9	事務・事業の見直し	施策の重点化と事務事業の見直し	結婚衣装貸出業務の廃止	結婚衣装貸出業務を廃止し、入札等により全ての貸衣装を処分した。	H23 完了済み	—	教育委員会下松中央公民館
10	事務・事業の見直し	施策の重点化と事務事業の見直し	広報「潮騒」の文字情報の見直し	情報玉手箱の文字とアナウンスで伝える番組については、下松市ホームページ上で、ボランティアグループ「下松点訳・音訳友の会」による広報「潮騒」の音声情報を流していることや、緊急情報についても下松市ホームページやKビジョンなどを通じて情報発信が可能となり、高齢者などの弱者に対しても情報提供できることから、平成22年度4月から廃止とした。	H22 完了済み	—	広報情報課

## 平成24年度第2次行財政改革推進計画取組結果一覧

NO	推進項目	実施項目	具体的取組	H24取組み内容	H24状況	効果額(千円)	担当部署
11	事務・事業の見直し	施策の重点化と事務事業の見直し	移送サービス事業の見直し	高齢者や障害者が病院等へ入退院等を行う場合に車いすやストレッチャー等での移動を、社会福祉協議会に業務委託していた移送サービス事業を廃止し、民間の介護タクシーを利用し、1回につき上限1万円の助成を行うよう見直しを行った。	H22 完了済み	—	長寿社会課
12	民間委託等の推進	公立保育園の民営化の推進	公立保育園の民営化の推進	中央保育園民営化に向けて推進中であったが、耐震改修事業を優先し、耐震改修時期を平成25年度～26年度とした。	実施中	—	子育て支援課
13	民間委託等の推進	小学校給食調理業務の民間委託等の推進	小学校給食調理業務の民間委託等の推進	小学校給食センター建設に関する行政説明会及び保護者説明会開催のための準備を行うとともに、関係者との協議を進めた。	実施中	—	教育総務課
14	民間委託等の推進	ごみ収集業務の民間委託の拡大	ごみ収集業務の民間委託の拡大	平成22年度から2コースを追加し、8コースのうち、6コースを民間委託している。 平成27年度以降の委託の拡大については検討中。	実施中	—	環境推進課
15	民間委託等の推進	その他の業務の民間委託の推進	住民票等の交付の民間委託	住民票等の申請交付サービスのさらなる利便性の向上を図るため、委託先を含め検討する。	検討中	—	住民年金課
16	民間委託等の推進	市民との協働の推進	公民館の地元管理の推進	深浦公民館への指定管理者制度導入に向け、公民館運営委員会の場を利用し、地元管理による変更点などについて情報提供及び意見交換を行った。	実施中	—	生涯学習振興課
17	民間委託等の推進	市民との協働の推進	道路・公園等公共施設の住民参画制度の創設	町内清掃に対して、回収ごみの運搬、指定ごみ袋や土のう袋の提供、火ばさみやかま等の貸出などを実施し、住民の環境美化活動を支援した。	完了	—	環境推進課 (土木課) (都市計画課)
17	民間委託等の推進	市民との協働の推進	道路・公園等公共施設の住民参画制度の創設	土木課においては、冬季の除雪ボランティア活動を支援するため、要綱を定め燃料費等の支給制度を開始した。 また、一般的な奉仕清掃については、道路愛護表彰制度を確立するとともに、環境推進課と提携し、ゴミ収集、貸出用具及び支給原材料を充実させた。	完了	—	土木課 (都市計画課) (環境推進課)
17	民間委託等の推進	市民との協働の推進	道路・公園等公共施設の住民参画制度の創設	都市計画公園については、16街区公園のうち14箇所の清掃・草刈を自治会等に委託している。 今後、残りの公園についても、委託に向けて協議したい。	実施中	—	都市計画課 (土木課) (環境推進課)
18	民間委託等の推進	指定管理者制度の導入の推進	公営住宅の指定管理者制度の導入	本市における制度導入の、メリット・デメリットの検討を行い導入にいたらなかった	H23 中止	—	住宅建築課
19	民間委託等の推進	指定管理者制度の導入の推進	駅南市民交流センターの指定管理者制度の導入	駅南市民交流センター(きらぼし館)について、平成23年4月1日から指定管理者制度を導入した。	H22 完了済み	—	産業観光課
20	定員管理の適正化	定員適正化計画の策定	定員適正化計画の策定	定員適正化計画に準じて、退職者数及び採用者数を勘案し5名の削減を行った(H25.4.1)。 ※効果額は平成26年度に計上予定	完了	10,642	総務課

## 平成24年度第2次行財政改革推進計画取組結果一覧

NO	推進項目	実施項目	具体的取組	H24取組み内容	H24状況	効果額(千円)	担当部署
21	定員管理の適正化	定員適正化計画の策定	水道局における定員適正化計画の策定	退職者数及び採用者数を勘案し、平成22年度から平成24年度までの3箇年計画を策定した。この計画に沿って1名削減した。	完了	5,902	水道局業務課
22	組織の見直しと人材育成の推進	組織・機構の見直し	末武出張所の廃止	出張所業務を本庁に統合し、公民館業務のみを残した。これに伴い、正規職員1人の削減を行った(H25.4.1)。※効果額は平成26年度に計上予定	完了	—	末武出張所・総務課
23	組織の見直しと人材育成の推進	組織・機構の見直し	清掃センターの廃止	清掃センターは、ごみ対策係との情報共有、環境保全係と合同の不法投棄回収等により、課内の連携強化を図った。	実施中	—	環境推進課
24	組織の見直しと人材育成の推進	人事評価制度の構築	人事評価制度の構築	人材育成を図るための制度の構築に向けて、主査級以上の職員を対象とした人事評価制度の試行を実施した。	実施中	—	総務課
25	経費削減・適正な収入確保等の財政対策	収納率の維持・向上	納付方法の多様化	納付方法の多様化を図るため、市内ゆうちょ銀行での納付書納付の協議を開始した。(平成25年度システム更新とコンビニ収納納付開始に合わせ協議中)	実施中	—	税務課
26	経費削減・適正な収入確保等の財政対策	収納率の維持・向上	下水道事業受益者負担金の口座振替への移行	下水道事業受益者負担金の納入方法は、納付書のみとなっていた。納付者の利便性及び徴収率向上のため、口座振替を導入した。	H23 完了済み	—	下水道課
27	経費削減・適正な収入確保等の財政対策	遊休財産の有効活用	市有財産管理方針の策定	目的は経費削減・適正な収入確保等であり、個別の具体的課題である遊休財産の積極的な売却や貸付け、貸付料算定基準の見直し、財産台帳の整理について先行着手した。方針策定については本市の規模から効力に疑問があり、見送っている状況。	検討中	—	契約監理課
28	経費削減・適正な収入確保等の財政対策	補助金・負担金等の見直し	生活バス路線の維持対策補助の見直し	防長交通に対する補助金額が上限額を71,000円オーバーしたものの、スクールバスに係る経費削減のため、米川便の運行体系を変更してもらったことから、請求通り補助した。今後、利用客の減少や燃料価格の高騰等により赤字が増大した場合は、一部路線の減を含めた運行形態の見直しを検討する。	実施中	—	企画財政課
29	経費削減・適正な収入確保等の財政対策	補助金・負担金等の見直し	し尿手数料の町内納付制度の見直し	し尿手数料徴収額の6%を委託料として支払っている町内納入制度は、年々件数が減少し、徴収率向上の効果も薄れていることから、平成22年度をもって廃止した。	H23 完了済み	—	下水道課
30	経費削減・適正な収入確保等の財政対策	補助金・負担金等の見直し	し尿収集業務の委託料の見直し	汲取り世帯が減少する中、合理化事業計画に基づき、し尿収集業務からごみ収集運搬業務への転換を図り、し尿収集業者を3者から1者にすることで委託料を削減した。	H22 完了済み	—	下水道課

## 平成24年度第2次行財政改革推進計画取組結果一覧

NO	推進項目	実施項目	具体的取組	H24取組み内容	H24状況	効果額(千円)	担当部署
31	経費削減・適正な収入確保等の財政対策	受益者負担の適正化	体育施設の利用料金の見直し	恋ヶ浜緑地庭球場及び下松公園庭球場の有料化を含めた体育施設の利用料金について、引き続き調査研究を進める中で見直しの検討を行っている。	検討中	—	生涯学習振興課
32	公営企業等の経営健全化	下水道事業の公営企業法の適用	下水道事業の公営企業法の適用	公共下水道事業の法適用に向けて資産調査等の移行支援業務(H23～24)を発注した。H26.4月の適用をめざしている。	実施中	—	下水道課
33	公営企業等の経営健全化	下水道事業と水道事業との組織統合	下水道課と水道局との統合	下水道事業の法適用及び上下水道組織統合に向けて、担当者レベルの幹事会を開催した。	実施中	—	総務課 (下水道課) (水道局業務課)
33	公営企業等の経営健全化	下水道事業と水道事業との組織統合	下水道課と水道局との統合	H26.4月の下水道事業の法適用及び上下水道組織統合に向けて、検討委員会や幹事会を開催するとともに、関係各課との協議を行った。	実施中	—	下水道課 (総務課) (水道局業務課)